

様式 I D

NTA1H0A112010040

提出先

F01

税務署長

令和                      年                      月                      日提出

法人番号

F02

法人区分

普通法人(特定の医療法人を除く)：1  
協同組合等又は特定の医療法人：2

G02

納税地

F06

事業種目

電話番号

F07

期末現在の  
資本金の額又は  
出資金の額

非中小  
法人

G03

法人名  
フリガナ

F03

同上が1億円以下の普通法人のうち  
中小法人に該当しないもの：1

G04

法人名

F04

同非  
区分

同族会社：1  
非同族会社：3  
特定同族会社：4

G04

代表者名  
フリガナ

H06

旧納税地及び  
旧法人名等

代表者名

H07

添付書類

貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

代表者  
住所

H08

※

白色申告

G01

2

一連番号

税

整理番号

務

事業年度  
(至)

署

売上金額

申告年月日

元号

年

月

日

通信日付

F12

西暦(年)

月

日

確認

庁指定

局指定

指導等

区分

要否

別表等

申告区分

法人税

地方  
法人税

所管

業種目

概況書

欄

通算グループ  
整理番号

通算親法人  
整理番号

元号

年

月

日

N01

令和

N02

令和

事業年度分の法人税

申告書

課税事業年度分の地方法人税

申告書

〔 中間申告の場合  
の計算期間 令和                      年                      月                      日 〕

提出有の場合のみ1を記載。

税理士法第30条  
の書面提出有

G06

税理士法第33条  
の2の書面提出有

G07

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額  
(別表四「52の①」)

1

G08

法人税額  
(52)+(53)+(54)

2

G09

法人税額の特別控除額  
(別表六「(六)5」)

3

G10

税額控除超過額  
相当額等の加算額

4

G11

土地  
利益  
譲渡金

課税土地譲渡利益金額  
(別表三「(二)24」+別表三  
(二の二)25+別表三(三)20」)

5

G12

000

留保金

同上に対する税額  
(74)+(75)+(76)

6

G13

法人税額計  
(2)-(3)+(4)+(6)+(8)

9

G16

00

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等  
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額  
(別表六「(五の二)7」+別表十七「(三の六)3」)

10

G18

仮装経理に基づく過大申告の  
更正に伴う控除法人税額

11

G19

控除税額  
(9)-(10)-(11)と(18)のうち少ない金額

12

G20

差引所得に対する法人税額  
(9)-(10)-(11)-(12)

13

G21

00

中間申告分の法人税額

14

G22

00

差引確定  
法人税額  
(13)-(14)

中間申告の場合はその  
税額とし、マイナスの  
場合は、(22)へ記入

15

G23

00

この申告書による法人税額の計算

課税標準法人  
税額の計算

基準  
法人  
税額

所得の金額に対する法人税額  
((2)-(3)+(4)+(6)+(9)の外書  
-別表六に付表六7の計))

29

G24

課税標準法人  
税額

課税留保金額に  
対する法人税額  
(8)

30

G25

課税標準法人税額  
(29)+(30)

31

G26

000

地方法人税額  
(57)

32

G27

税額控除超過額相当額の加算額  
(別表六「(二)付表六14の計」)

33

G28

課税留保金額に係る地方法人税額  
(58)

34

G29

所得地方法人税額  
(32)+(33)+(34)

35

G30

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等  
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額  
((別表六「(五の二)8」)+(別表十七「(三の六)4」))と(35)のうち少ない金額

36

G31

仮装経理に基づく過大申告の  
更正に伴う控除地方法人税額

37

G32

外国税額の控除額  
((35)-(36)-(37))と(77)のうち少ない金額

38

G33

差引地方法人税額  
(35)-(36)-(37)-(38)

39

G34

00

中間申告分の地方法人税額

40

G35

00

差引確定  
地方法人税額  
(39)-(40)

中間申告の場合はその  
税額とし、マイナスの  
場合は、(43)へ記入

41

G36

00

この申告書による法人税額の計算

この申告による還付金額

外国税額の還付金額  
(79)

42

G50

中間納付額  
(40)-(39)

43

G51

計  
(42)+(43)

44

Q04

外

この申告による還付金額

この申告による還付金額

45

G53

課税留保金額に  
対する法人税額  
(68)

46

G54

課税標準法人税額  
(69)

47

G55

000

この申告により納付  
すべき地方法人税額  
(73)

48

G56

00

剰余金・利益の配当  
(剰余金の分配)の金額

G57

剰余財産の最後の分配又は  
引渡しの日

元号

年

月

日

決算確定の日

元号

年

月

日

還付を受ける金融機関等

Z01

銀行:1、金庫:2、組合:3、農協:4、漁協:5

Z03

本店:1、支店:2、本所:3、支所:4、出張所:5、左記以外:9

普通:1、当座:2、納税準備:3、通知:4、別段:5、貯蓄:6、その他:9

預金

Z07

郵便局名等

口座番号

Z06

ゆうちょ銀行の  
貯金記号番号

Z08

—

税理士名

別表一  
各事業年度の所得に係る申告書

内国法人の分……令四・四・一以後終了事業年度等分